

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

室戸市長 植田 壯一郎

市町村名 (市町村コード)	室戸市 (39202)
地域名 (地域内農業集落名)	室戸岬地区 (清水・飛鳥・椎名・三津・高岡上・高岡下)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6年 1月 23日 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

### (1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、65歳以上の高齢化率が61%と室戸市内で最も高い水準にあり、水稻を中心とした遊休農地の更なる増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、新規就農者を中心とした新たな農地の受け手の確保が必要であると同時に、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。特に水稻を中心とした集落では新たな作物や栽培方法を検討していく必要がある。

【地域の基礎的データ】

農業者:44人(うち50歳代以下0人)

主な作物:水稻

### (2) 地域における農業の将来の在り方

地域コミュニティの活性化のため、地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、農業を担う者への農地の再分配を進めることができるよう必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。また雨量が多く日射量が他地区に比べ少ないことから水稻を基本としつつも飼料作物への転換や比較的作業がしやすい果樹の新植を進め、有望な露地野菜の高収益作物への転換を図る。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

### (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	15 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	15 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

### (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、新規就農者への農地の提供を進めると同時に、規模拡大を希望する農家への農地の集積を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付けることを前提に、担い手の経営意向を斟酌しつつ、所有権が明確な農地から段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズを踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した農地の大区画化を含んだ区画整理・汎用化等の基盤整備を検討していくとともに老朽化した水路や農道の更新及び改良に取り組む。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
【新規就農者の確保】 ・高収益作物への転換を図るとともに、水稻面積を維持するため、デジタル技術への対応もできる地域おこし協力隊等の募集を検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
※今後の検討課題とする。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組方針】				
①イノシシやシカ、サル被害が拡大しないよう防止柵を設置するとともに、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。				
②中山間集落においては高収益作物への転換を図るため果樹の新植を進めていく。				
③新規就農者への農地の提供が円滑に出来るように農地の保全に取り組むとともに、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金を中心とした支援事業への取り組みを検討していく。				